

## 調査結果の概要

### 要 約

平成 15 年工業統計調査の結果、本市の製造業は概ね次のとおりである。

- 1 事業所数は 380 事業所で、前年に比べ 7 事業所（1.9%）の増加となった。
- 2 従業者数は 10,085 人で、前年に比べ 362 人（3.7%）の増加となった。
- 3 製造品出荷額等は、1,580 億 6,697 万円で、前年に比べ 87 億 5,171 万円（5.9%）の増加となった。
- 4 原材料使用額等は 691 億 1,148 万円で、前年に比べ 31 億 4,022 万円（4.8%）の増加となった。
- 5 現金給与総額は 347 億 4,265 万円で、前年に比べ 1 億 1,844 万円（0.3%）の減少となった。
- 6 この一年間の事業所の動きをみると、新設（開設・転入、転業・既設）事業所が 8 事業所、廃業（廃業・転出、転業）事業所が 13 事業所、休業の事業所が 2 事業所となっている。

表 1 製造活動の推移

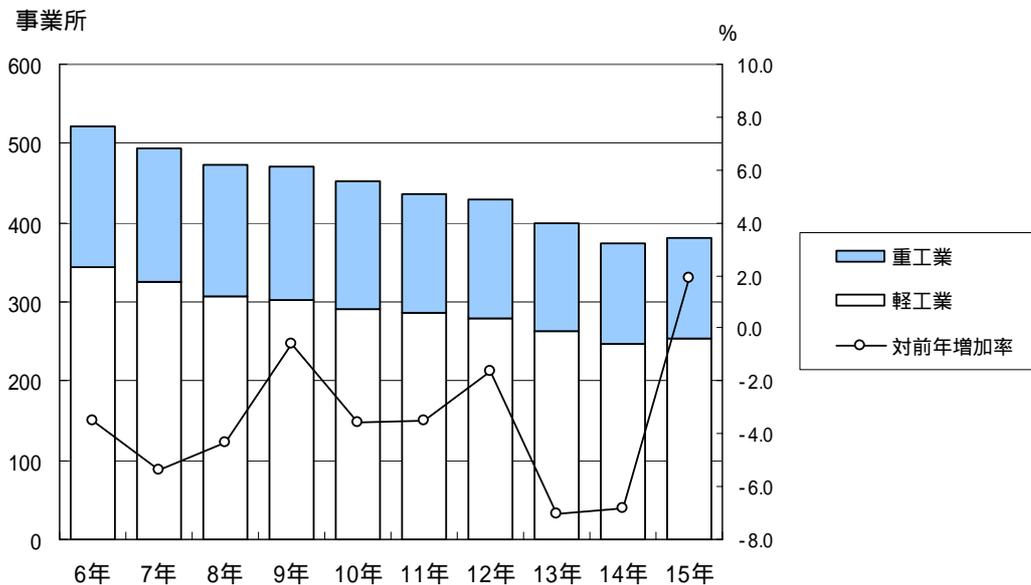
単位：事業所、人、万円

| 項 目           | 平成 11 年    | 平成 12 年    | 平成 13 年    | 平成 14 年    | 平成 15 年    |
|---------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 事 業 所 数       | 437        | 430        | 400        | 373        | 380        |
| うち軽工業         | 287        | 280        | 263        | 246        | 254        |
| うち重工業         | 150        | 150        | 137        | 127        | 126        |
| 従 業 者 数       | 11,273     | 11,184     | 10,636     | 9,723      | 10,085     |
| うち軽工業         | 3,976      | 3,815      | 3,592      | 3,452      | 3,433      |
| うち重工業         | 7,297      | 7,369      | 7,044      | 6,271      | 6,652      |
| 製 造 品 出 荷 額 等 | 15,080,211 | 18,582,335 | 15,908,462 | 14,931,526 | 15,806,697 |
| うち軽工業         | 3,536,698  | 3,535,824  | 3,162,609  | 3,120,240  | 3,131,264  |
| うち重工業         | 11,543,513 | 15,046,511 | 12,745,853 | 11,811,286 | 12,675,433 |
| 原 材 料 使 用 額 等 | 6,830,517  | 7,965,954  | 7,105,579  | 6,597,126  | 6,911,148  |
| うち軽工業         | 1,492,837  | 1,488,014  | 1,392,513  | 1,418,640  | 1,502,037  |
| うち重工業         | 5,337,680  | 6,477,940  | 5,713,066  | 5,178,486  | 5,409,111  |
| 現 金 給 与 総 額   | 3,914,429  | 4,068,474  | 3,952,542  | 3,486,109  | 3,474,265  |
| うち軽工業         | 1,011,470  | 972,466    | 859,217    | 828,437    | 793,333    |
| うち重工業         | 2,902,959  | 3,096,008  | 3,093,325  | 2,657,672  | 2,680,932  |

# 1 事業所数

平成 15 年の事業所数は 380 事業所で、前年に比べ 7 事業所 (1.9%) 増加し、平成 4 年から続いていた事業所数の減少が止まった。 [図 1、付表 1]

図 1 事業所数及び対前年増加率の推移



## (1) 業種別

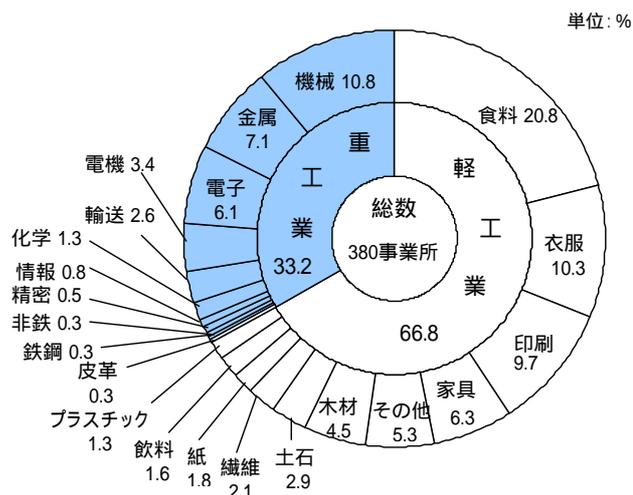
業種別の対前年増減をみると、食料、衣服、家具が 3 事業所 (食料 3.9%、衣服 8.3%、家具 14.3%)、印刷、化学、土石、機械が 1 事業所 (印刷 2.8%、化学 25.0%、土石 10.0%、機械 2.5%) と 7 業種が増加した。

一方、減少した業種は、その他が 2 事業所 ( 9.1%)、繊維、電機、輸送、精密がそれぞれ 1 事業所 (繊維 11.1%、電機 7.1%、輸送 9.1%、精密 33.3%) の 5 業種である。

なお、軽工業の事業所数は 254 事業所で、前年に比べ 8 事業所 (3.3%) 増加し、重化学工業は 1 事業所 ( 0.8%) 減少し、126 事業所となっている。

業種別の構成比は、食料が 20.8% (79 事業所)、次いで機械 10.8% (機械 41 事業所)、衣服が 10.3% (衣服 39 事業所)、印刷が 9.7% (37 事業所) で全体の 5 割を占めている。 [図 2、付表 1]

図 2 産業中分類別事業所数の構成比



## (2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、10～29人規模が85事業所で、前年に比べ2事業所（2.3%）、30人以上規模が59事業所で、前年に比べ1事業所（1.7%）それぞれ減少したが、1～9人規模が236事業所で10事業所（4.4%）増加した。

[表2、付表2]

表2 従業者規模別事業所数の推移

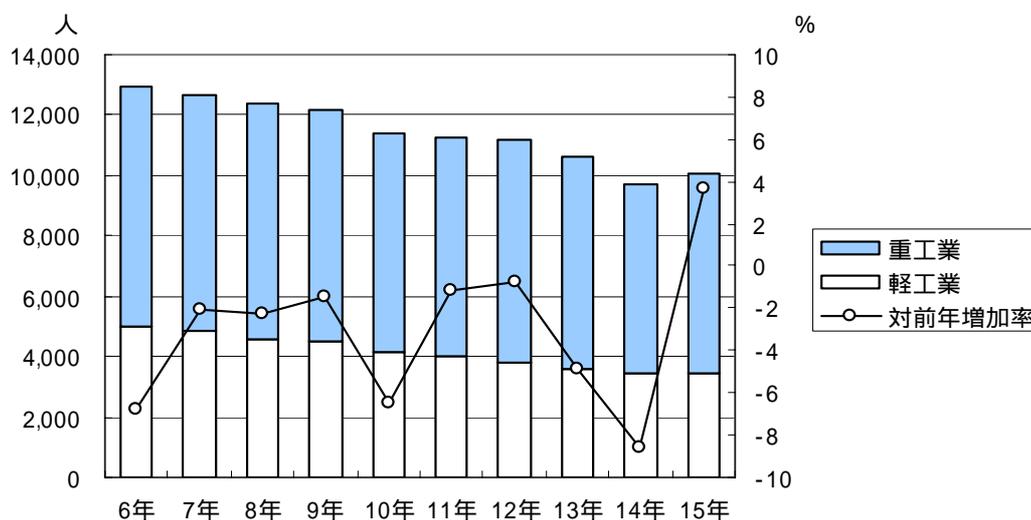
単位:事業所、%

| 従業者規模  | 事業所数 |     |     |     |     | 対前年増加率 |     |      |      |     |
|--------|------|-----|-----|-----|-----|--------|-----|------|------|-----|
|        | 11年  | 12年 | 13年 | 14年 | 15年 | 11年    | 12年 | 13年  | 14年  | 15年 |
| 総数     | 437  | 430 | 400 | 373 | 380 | 3.5    | 1.6 | 7.0  | 6.8  | 1.9 |
| 1～9人   | 259  | 259 | 242 | 226 | 236 | 4.1    | 0.0 | 6.6  | 6.6  | 4.4 |
| 10～29人 | 109  | 102 | 100 | 87  | 85  | 5.2    | 6.4 | 2.0  | 13.0 | 2.3 |
| 30人以上  | 69   | 69  | 58  | 60  | 59  | 1.5    | 0.0 | 15.9 | 3.4  | 1.7 |

## 2 従業者数

平成15年の従業者数は10,085人で、前年に比べ362人（3.7%）増加となり、事業所数同様平成4年から続いていた減少が止まった。 [図3、付表3]

図3 従業者数及び対前年増加率の推移



## (1) 業種別

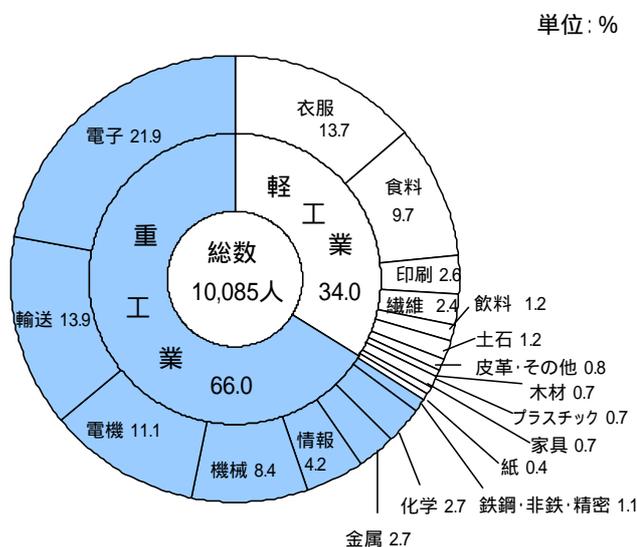
業種別に対前年増減をみると、化学が129人（92.1%）、電機、輸送が102人（電機10.0%、輸送7.8%）、電子76人（3.6%）、機械70人（9.0%）など12業種で増加した。一方、減少したのは、印刷が27人（9.4%）と最も多く、次いで繊維21人（8.0%）、飲料19人（13.6%）など4業種である。

なお、対前年増加率は、軽工業が0.6%（前年3.9%）、重化学工業が6.1%（前年

11.0%)と、それぞれ前年を上回った。

業種別の構成比をみると、電子が21.9%(2,208人)と最も多く、次いで輸送13.9%(1,404人)、衣服が13.7%(1,337人)などの順となっている。 [図4、付表3]

図4 産業中分類別従業者数の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1~9人規模が854人で50人(6.2%)、10~29人規模は1,563人で19人(1.2%)、30人以上規模は7,668人で293人(4.0%)とすべての規模で増加した。 [表3]

表3 従業者規模別従業者数の推移

単位: 人、%

| 従業者規模  | 従業者数   |        |        |       |        | 対前年増加率 |     |     |      |     |
|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|-----|-----|------|-----|
|        | 11年    | 12年    | 13年    | 14年   | 15年    | 11年    | 12年 | 13年 | 14年  | 15年 |
| 総数     | 11,273 | 11,184 | 10,636 | 9,723 | 10,085 | 1.2    | 0.8 | 4.9 | 8.6  | 3.7 |
| 1~9人   | 932    | 954    | 860    | 804   | 854    | 6.4    | 2.4 | 9.9 | 6.5  | 6.2 |
| 10~29人 | 1,865  | 1,752  | 1,736  | 1,544 | 1,563  | 7.1    | 6.1 | 0.9 | 11.1 | 1.2 |
| 30人以上  | 8,476  | 8,478  | 8,040  | 7,375 | 7,668  | 0.9    | 0.0 | 5.2 | 8.3  | 4.0 |

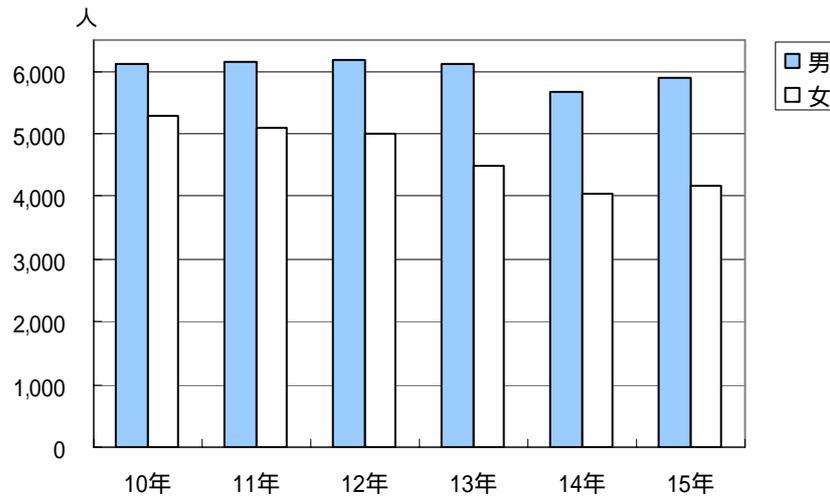
(3) 男女別

男女別の対前年増減をみると、男が244人(4.3%)、女が118人(2.9%)と増加し、男5,905人、女4,180人となった。

さらに業種別では、男は輸送91人増、化学75人増など8業種で増加したが、飲料18人、印刷10人、繊維6人など8業種で減少した。

女は電機が64人、化学が54人、衣服が30人など10業種で増加したが、印刷17人、食料16人、繊維15人など5業種で減少した。 [図5、付表3]

図 5 男女別従業者数推移



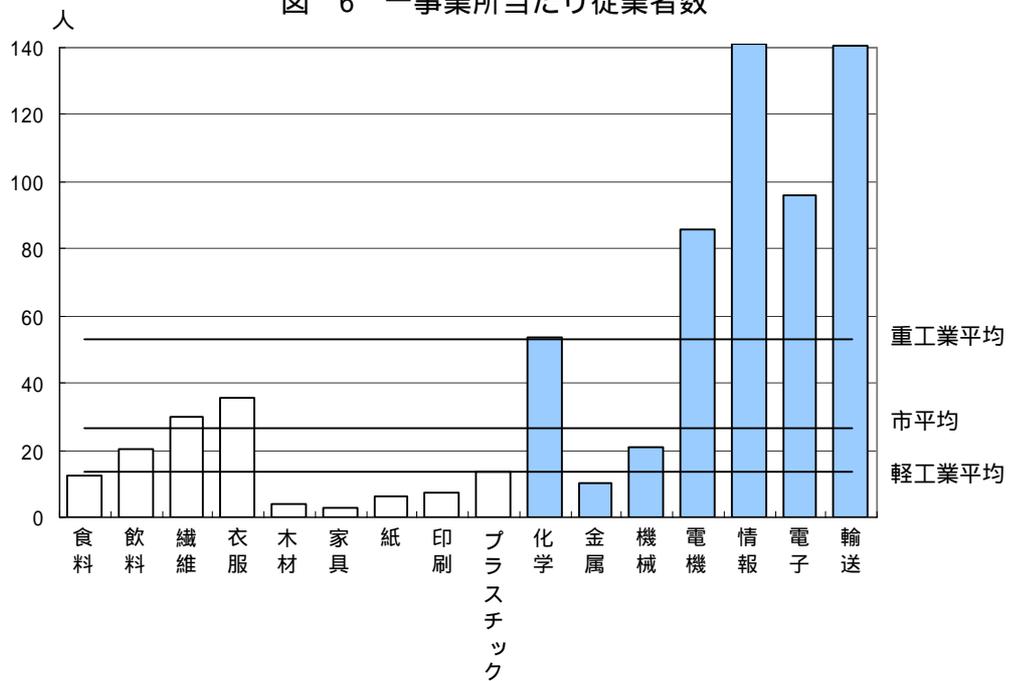
(4) 一事業所当たりの従業者数

一事業所当たり従業者数は 26.5 人で、前年に比べ 0.4 人 (1.5%) 増加した。

業種別では、情報が 141.0 人、輸送 140.4 人、電子 96.0 人など、7 業種が市平均を上回った。一方、市平均を下回った業種は、家具 2.8 人、木材 4.2 人、紙 6.1 人など 10 業種となった。なお、軽工業平均 13.5 人、重化学工業平均 52.8 人となっている。

業種別の対前年増減は、輸送、化学など 8 業種で増加、飲料、衣服など 7 業種で減少した。 [ 図 6、付表 3 ]

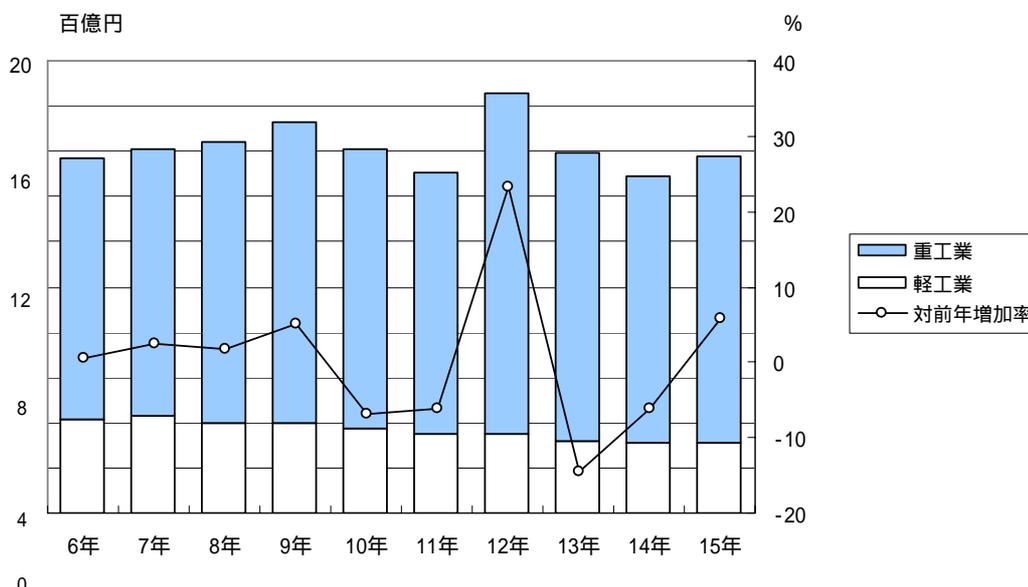
図 6 一事業所当たり従業者数



### 3 製造品出荷額等

平成 15 年の製造品出荷額等は 1,580 億 6,697 万円で、前年に比べ 87 億 5,171 万円 (5.9%) 増加した。 [ 図 7、付表 4 ]

図 7 製造品出荷額等及び対前年増加率の推移

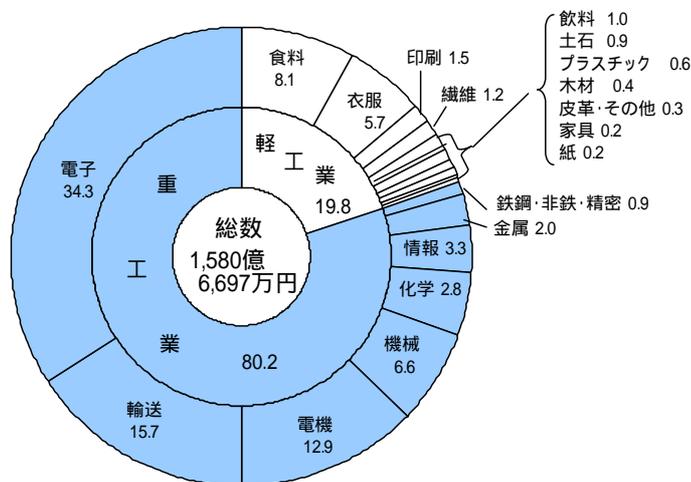


#### (1) 業 種 別

業種別の対前年増減をみると、電子 66 億 3,036 万円 (13.9%)、化学 29 億 1,540 万円 (69.7%)、機械 17 億 4,574 万円 (20.0%) など 10 業種で増加となったが、輸送 10 億 3,684 万円 (4.0%)、印刷 1 億 4,134 万円 (5.5%) など 6 業種は減少した。なお、軽工業は 1 億 1,024 万円 (0.4%)、重化学工業は 86 億 4,147 万円 (7.3%) の増加となった。

業種別の構成比は、電子が 34.3% (542 億 6,454 万円)、次いで輸送 15.7% (247 億 6,813 万円)、電機 12.9% (204 億 2,629 万円) など、とりわけ電子が高い割合となっている。 [ 図 8、付表 4 ]

図 8 産業中分類別製造品出荷額等の構成比



(2) 従業者規模別

従業者規模別の対前年増減をみると、1～9人規模が58億4,827万円で6億4,976万円(12.5%)、10～29人規模が147億15万円で9億3,013万円(6.8%)、30～99人規模が215億1,011万円で8億5,127万円(4.1%)、100人以上規模が1,160億844万円で63億2,055万円(5.8%)とすべての規模で増加した。 [表4]

表4 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：万円、%

| 従業者規模  | 製造品出荷額等    |            |            |            |            | 対前年増加率 |      |      |      |      |
|--------|------------|------------|------------|------------|------------|--------|------|------|------|------|
|        | 11年        | 12年        | 13年        | 14年        | 15年        | 11年    | 12年  | 13年  | 14年  | 15年  |
| 総数     | 15,080,211 | 18,582,335 | 15,908,462 | 14,931,526 | 15,806,697 | 6.1    | 23.2 | 14.4 | 6.1  | 5.9  |
| 1～9人   | 584,640    | 685,709    | 584,944    | 519,851    | 584,827    | 13.0   | 17.3 | 14.7 | 11.1 | 12.5 |
| 10～29人 | 1,818,533  | 1,612,692  | 1,589,548  | 1,377,002  | 1,470,015  | 10.1   | 11.3 | 1.4  | 13.4 | 6.8  |
| 30～99人 | 2,365,896  | 2,604,981  | 2,236,350  | 2,065,884  | 2,151,011  | 17.5   | 10.1 | 14.2 | 7.6  | 4.1  |
| 100人以上 | 10,311,142 | 13,678,953 | 11,497,620 | 10,968,789 | 11,600,844 | 1.8    | 32.7 | 15.9 | 4.6  | 5.8  |

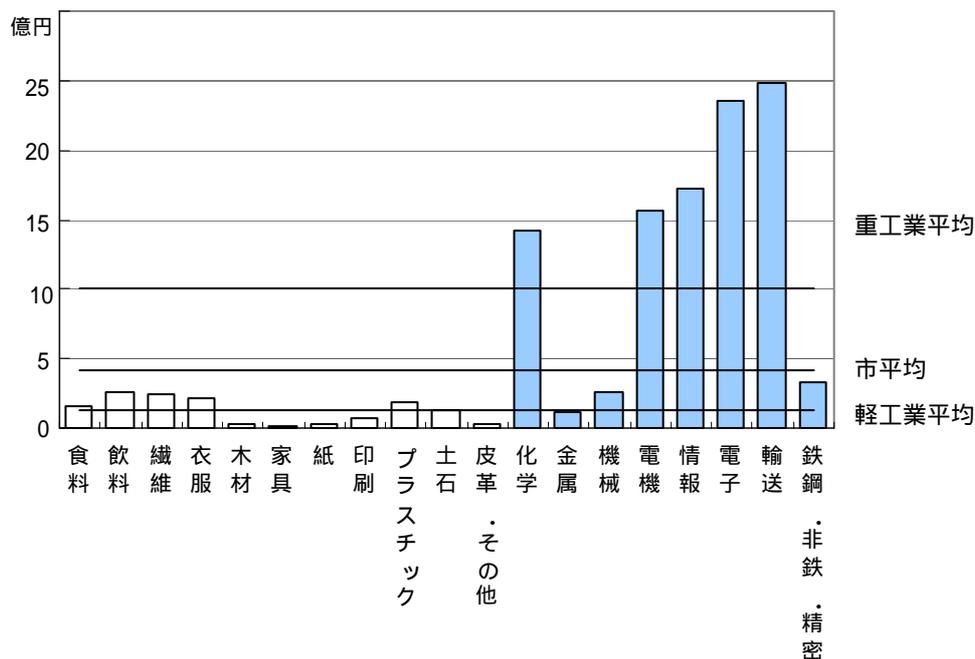
(3) 一事業所当たり製造品出荷額等

一事業所当たり製造品出荷額等は4億1,597万円で、前年に比べ2,545万円(6.5%)増加した。

業種別にみると、輸送24億7,681万円、電子23億5,933万円、情報17億2,610万円など5業種が市平均を上回った。一方、家具1,488万円、木材3,416万円、紙3,487万円など、12業種が市平均を下回った。なお、軽工業の一事業所当たり製造品出荷額等は1億2,328万円、重化学工業は10億599万円となっている。

業種別の対前年増減は、化学、プラスチック、機械など11業種で増加し、金属、紙、土石など6業種で減少した。 [図9、付表5]

図9 一事業所当たり製造品出荷額等



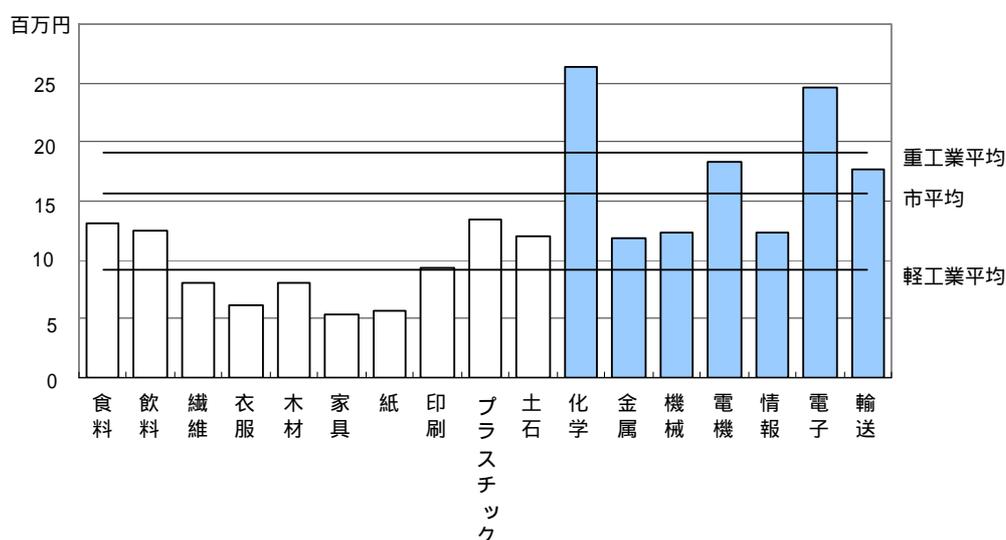
#### (4) 従業者一人当たり製造品出荷額等

従業者一人当たりの製造品出荷額等は、1,567 万円で、前年に比べ 69 万円（4.6%）増加した。

業種別にみると、化学が 2,638 万円、電子 2,458 万円、電機 1,829 万円、輸送 1,764 万円で、4 業種が市平均を上回った。一方、家具 541 万円、紙 568 万円、衣服 622 万円など 13 業種が市平均を下回った。なお、従業者一人当たり製造品出荷額等は軽工業 912 万円、重化学工業 1,906 万円となっている。

業種別の対前年増減は、飲料、電子、プラスチックなど 12 業種が増加、化学、輸送、紙、電機の 4 業種が減少した。 [図 10、付表 6]

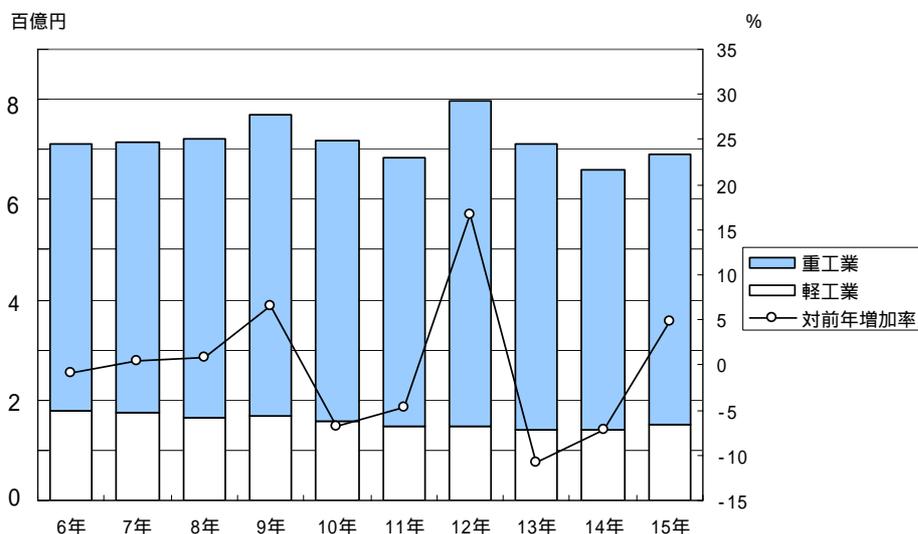
図 10 従業者一人当たり製造品出荷額等



#### 4 原材料使用額等

平成 15 年の原材料使用額等は 691 億 1,148 万円で、前年に比べ 31 億 4,022 万円（4.8%）増加した。 [図 11、付表 7]

図 11 原材料使用額等及び対前年増加率の推移



(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、電子 20 億 8,328 万円 (12.6%)、機械 13 億 3,719 万円 (37.4%)、化学 8 億 9,262 万円 (38.0%) などの 9 業種で増加した。一方、減少した業種は、情報 8 億 5,989 万円 (27.0%)、電機 4 億 9,561 万円 (5.6%)、輸送 4,734 万円 (0.3%)、印刷 2,430 万円 (2.1%) など 6 業種である。

業種別の構成比は、電子 26.9%(185 億 5,914 万円)、輸送 21.4%(147 億 8,534 万円)、電機 12.0% (83 億 1,793 万円) などとなっている。 [付表 7]

(2) 原材料率 (従業員 30 人以上の事業所)

原材料率は 44.4% で、前年を 1.5 ポイント下回っている。

業種別にみると、輸送、食料、衣服、機械、情報の 5 業種が市平均を上回っているのに対して、電子、電機の 2 業種が市平均を下回っている。 [付表 10]

(3) 用途別内訳 (従業員 30 人以上の事業所)

従業員 30 人以上の事業所の原材料使用額等は 599 億 5,528 万円で、前年に比べ 19 億 295 万円 (3.3%) 増加した。

用途別構成比は、原材料使用額が 82.2%、委託生産費 10.4%、電力使用額 4.9%、燃料使用額 2.6% となっている。

用途別対前年増加率は、原材料使用額 3.4%、委託生産費 5.5% と増加し、燃料使用額 1.7%、電力使用額 0.6% と減少した。 [表 5]

表 5 原材料使用額等 (従業員 30 人以上の事業所)

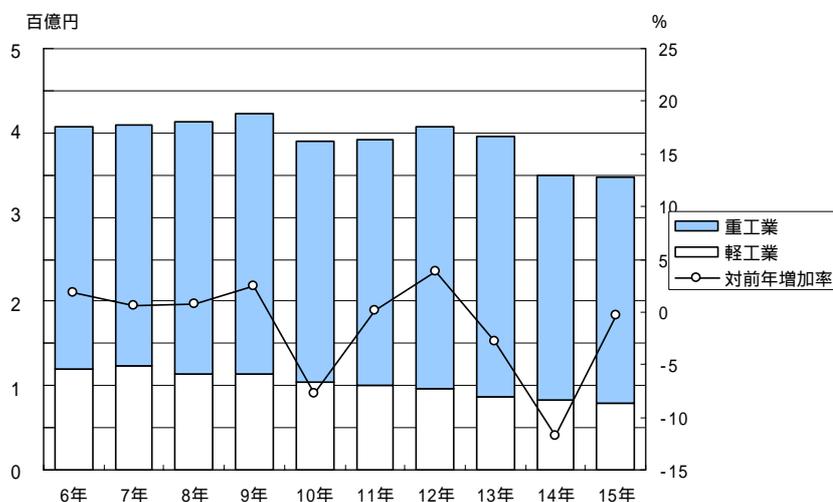
単位：万円、%

| 項目     | 実数        |           | 構成比   |       | 対前年増加率 |     |
|--------|-----------|-----------|-------|-------|--------|-----|
|        | 14年       | 15年       | 14年   | 15年   | 14年    | 15年 |
| 総数     | 5,805,233 | 5,995,528 | 100.0 | 100.0 | 6.1    | 3.3 |
| 原材料使用額 | 4,766,056 | 4,928,080 | 82.1  | 82.2  | 5.4    | 3.4 |
| 燃料使用額  | 156,983   | 154,331   | 2.7   | 2.6   | 1.5    | 1.7 |
| 電力使用額  | 292,818   | 291,111   | 5.0   | 4.9   | 6.7    | 0.6 |
| 委託生産費  | 589,376   | 622,006   | 10.2  | 10.4  | 12.3   | 5.5 |

## 5 現金給与総額

平成 15 年の現金給与総額は 347 億 4,265 万円で、前年に比べ 1 億 1,844 万円( 0.3% ) 減少した。 [図 12、付表 8]

図 12 現金給与総額及び対前年増加率



### (1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、輸送が 3 億 7,601 万円 ( 6.9% )、化学 3 億 6,777 万円 ( 56.0% )、機械 3 億 3,858 万円 ( 12.4% )、電子 2 億 3,609 万円 ( 2.4% )、電機 2 億 1,188 万円 ( 5.7% )、プラスチック 616 万円 ( 3.5% )、家具 214 万円 ( 2.0% ) と、7 業種で増加した。一方、減少した業種は、情報 8 億 7,823 万円 ( 36.8% )、印刷 1 億 8,262 万円 ( 20.6% )、繊維 7,365 万円 ( 10.7% ) など 9 業種である。

業種別の構成比は、電子が 29.3% ( 101 億 7,340 万円 )、次いで輸送 16.9% ( 58 億 5,875 万円 )、電機 11.2% ( 39 億 175 万円 ) などとなり、これら 3 業種で全体の 5 割以上を占めている。 [付表 8]

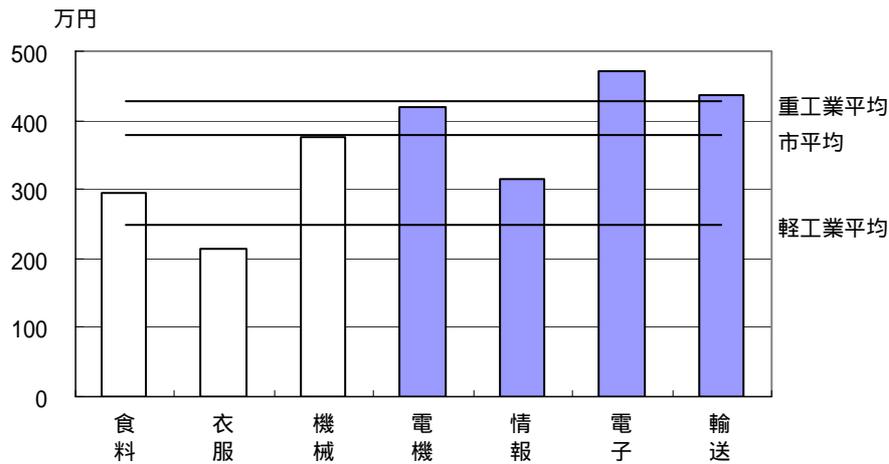
### (2) 常用労働者のうち雇業者一人当たり現金給与額 (従業者 30 人以上の事業所)

常用労働者のうち雇業者一人当たり現金給与額は 380 万円で、前年に比べ 4 万円 ( 1.2% ) 増加した。

業種別にみると、電子の 472 万円を最高に、輸送 436 万円、電機 420 万円などとなり、3 業種が市平均を上回った。一方、衣服 214 万円、食料 294 万円、情報 316 万円、機械 375 万円の 4 業種が市平均を下回っている。

業種別の対前年増減は、電機、機械、食料、電子、輸送の 5 業種で増加し、情報、衣服の 2 業種で減少した。 [図 13、付表 9]

図 13 常用労働者のうち雇用者一人当たり現金給与額



(3) 生産額・付加価値額・現金給与額・現金給与総額（従業員 30 人以上の事業所）

従業員 30 人以上の事業所について、従業員一人当たりの生産額及び付加価値額、常用労働者のうち雇用者一人当たりの現金給与額、常用労働者一人当たりの現金給与総額の伸びを比べてみると、生産額が 1,801 万円で前年に比べ 2.5%、付加価値額が 829 万円で 4.9%、現金給与額は 380 万円で 1.1%と増加し、現金給与総額は 379 万円で 4.5%減少した。 [表 6]

(4) 分配率（従業員 30 人以上の事業所）

分配率は 45.7%で前年を 4.6ポイント下回った。

業種別にみると、輸送、衣服、機械、情報の 4 業種が市平均を上回っているのに対し、電機、電子、食料の 3 業種が市平均を下回った。 [表 6、付表 10]

表 6 生産額・付加価値額・現金給与額・現金給与総額・分配率の推移

（従業員 30 人以上の事業所）

単位：万円、%

| 年次      | 従業員一人当たり<br>生産額 |            | 従業員一人当たり<br>付加価値額 |            | 常用労働者のうち<br>雇用者一人当たり<br>現金給与額 |            | 常用労働者一人<br>当たり現金給与総額 |            | 分配率  |
|---------|-----------------|------------|-------------------|------------|-------------------------------|------------|----------------------|------------|------|
|         | 実数              | 対前年<br>増加率 | 実数                | 対前年<br>増加率 | 実数                            | 対前年<br>増加率 | 実数                   | 対前年<br>増加率 |      |
| 平成 10 年 | 1,595           | 0.3        | 754               | 1.3        | ...                           | ...        | 371                  | 2.4        | 49.2 |
| 平成 11 年 | 1,526           | 4.3        | 670               | 11.1       | ...                           | ...        | 378                  | 1.9        | 56.3 |
| 平成 12 年 | 1,934           | 26.7       | 854               | 27.5       | ...                           | ...        | 396                  | 4.8        | 46.3 |
| 平成 13 年 | 1,678           | 13.2       | 708               | 17.1       | 386                           | ...        | 410                  | 3.5        | 57.9 |
| 平成 14 年 | 1,757           | 4.7        | 790               | 11.6       | 376                           | 2.4        | 397                  | 3.2        | 50.3 |
| 平成 15 年 | 1,801           | 2.5        | 829               | 4.9        | 380                           | 1.1        | 379                  | 4.5        | 45.7 |

(5) 現金給与率（従業者30人以上の事業所）

現金給与率は21.5%で前年を1.7ポイント下回った。

業種別にみると、衣服、機械、情報、輸送の4業種が市平均を上回っているのに対し、食料、電機、電子の3業種が市平均を下回った。 [付表10]

6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

平成15年末の在庫額は106億7,108万円で、年初に比べ4億8,342万円（4.7%）増加した。

その内訳は、製造品が20億8,815万円（対年初比1.9%）で総額の19.6%、半製品及び仕掛品60億6,727万円（同11.1%）で56.9%、原材料及び燃料25億1,566万円（同3.3%）で23.6%となっている。

在庫投資がプラスの業種は衣服、機械、電機、電子、輸送の5業種で、マイナスの業種は食料、情報の2業種となった。 [付表12]

7 付加価値額（従業者30人以上の事業所）

平成15年の付加価値額は635億9,286万円で、前年に比べ53億1,833万円（9.1%）増加した。 [付表13]

(1) 業種別

業種別の対前年増減をみると、食料、衣服、輸送の3業種は減少したが、機械、電機、情報、電子の4業種で増加した。 [付表13]

(2) 付加価値率

付加価値率は47.1%で前年を1.0ポイント上回った。

業種別にみると、衣服、電機、情報、電子の4業種が市平均を上回っているのに対し、食料、機械、輸送の3業種が市平均を下回った。 [付表13]

(3) 従業者一人当たり付加価値額

従業者一人当たり付加価値額は829万円で前年に比べ39万円（5.0%）増加した。

業種別にみると、電機、電子の2業種が市平均を上回っているのに対し、食料、衣服、機械、情報、輸送の5業種が市平均を下回った。 [付表13]

## 8 有形固定資産（従業員 30 人以上の事業所）

平成 15 年の有形固定資産年末現在高は 713 億 1,640 万円で、前年に比べ 96 億 6,037 万円（15.7%）増加した。

その内訳は、土地が 99 億 9,491 万円（対前年比 2.1%）、土地を除く有形固定資産が 613 億 2,149 万円（18.2%）となっている。 [表 7]

表 7 有形固定資産年末現在高の推移(従業員 30 人以上の事業所)

単位：万円、%

| 年次      | 合 計       |            | 土 地       |            | 土地を除く有形固定資産 |            |
|---------|-----------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
|         | 実 数       | 対前年<br>増加率 | 実 数       | 対前年<br>増加率 | 実 数         | 対前年<br>増加率 |
| 平成 10 年 | 5,218,084 | 1.1        | 807,897   | 7.1        | 4,410,187   | 0.1        |
| 平成 11 年 | 9,046,558 | 73.4       | 928,851   | 15.0       | 8,117,707   | 84.1       |
| 平成 12 年 | 9,873,901 | 9.1        | 1,054,702 | 13.5       | 8,819,199   | 8.6        |
| 平成 13 年 | 6,844,177 | 30.7       | 1,032,688 | 2.1        | 5,811,489   | 34.1       |
| 平成 14 年 | 6,165,603 | 9.9        | 978,652   | 5.2        | 5,186,951   | 10.7       |
| 平成 15 年 | 7,131,640 | 15.7       | 999,491   | 2.1        | 6,132,149   | 18.2       |

### (1) 従業員規模別

従業員規模別にみると、30～99 人規模が 121 億 9,551 万円（構成比 17.1%）、100 人以上規模が 591 億 2,089 万円（同 82.9%）となっている。 [表 8]

表 8 従業員規模別有形固定資産年末現在高の推移（従業員 30 人以上の事業所）

単位：万円、%

| 従業員規模   | 実 数       |           |           |           |           | 構 成 比 |       |       |       |       |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
|         | 11 年      | 12 年      | 13 年      | 14 年      | 15 年      | 11 年  | 12 年  | 13 年  | 14 年  | 15 年  |
| 総 数     | 9,046,558 | 9,873,901 | 6,844,177 | 6,165,603 | 7,131,640 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 30～99 人 | 1,146,300 | 1,076,523 | 968,581   | 962,289   | 1,219,551 | 12.7  | 10.9  | 14.2  | 15.6  | 17.1  |
| 100 人以上 | 7,900,258 | 8,797,378 | 5,875,596 | 5,203,314 | 5,912,089 | 87.3  | 89.1  | 85.8  | 84.4  | 82.9  |

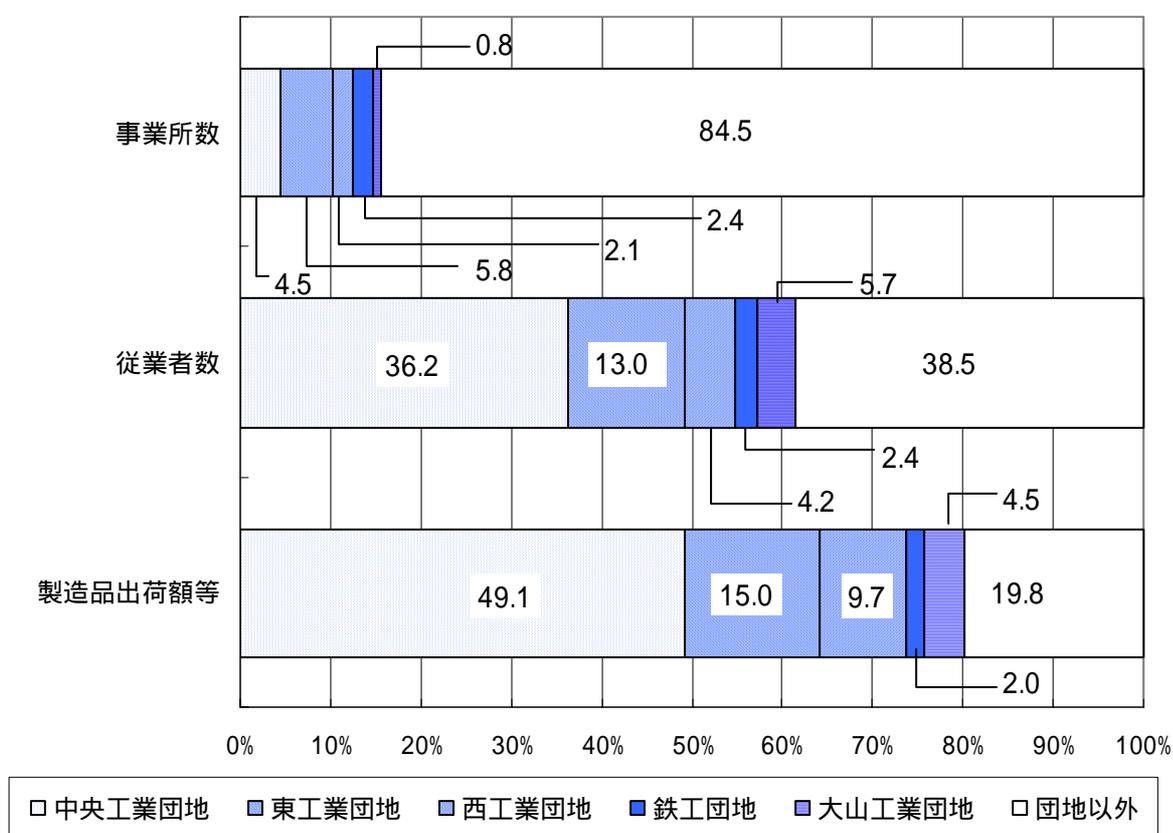
### (2) 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は 154 億 4,807 万円で、前年に比べ 49 億 1,945 万円（46.7%）増加した。業種別の対前年増減をみると、7 業種全てが増加した。 [付表 14]

## 9 工業団地の製造活動

市内の5工業団地(鶴岡中央、鶴岡東、鶴岡西、鶴岡鉄工、鶴岡大山)についてみると、事業所数は59事業所(鶴岡中央:17事業所、鶴岡東:22事業所、鶴岡西:8事業所、鶴岡鉄工:9事業所、鶴岡大山:3事業所)で市全体の15.5%、従業者数は6,203人(鶴岡中央:3,650人、鶴岡東:1,331人、鶴岡西:575人、鶴岡鉄工:245人、鶴岡大山:422人)で市全体の61.5%、製造品出荷額等は1,268億2,118万円(鶴岡中央:776億2,579万円、鶴岡東:236億8,100万円、鶴岡西:152億6,796万円、鶴岡鉄工:31億5,203万円、鶴岡大山:70億9,440万円)で市全体の80.2%となった。 [図14]

図14 工業団地別構成比



## 10 事業所の新設・廃業（準備調査から）

平成15年中に新設された事業所は8事業所、廃業した事業所は13事業所であった。なお、2事業所が休業した。

表9 新設・廃業事業所の内訳 単位：事業所

| 産業中分類     | 新 設   |       | 廃 業   |    |
|-----------|-------|-------|-------|----|
|           | 開設・転入 | 転業・既設 | 廃業・転出 | 転業 |
| 総 数       | 6     | 2     | 6     | 7  |
| 09 食 料    | 3     | -     | -     | -  |
| 10 飲 料    | -     | -     | 1     | -  |
| 11 織 維    | -     | -     | -     | -  |
| 12 衣 服    | -     | -     | -     | -  |
| 13 木 材    | -     | -     | 1     | -  |
| 14 家 具    | -     | -     | -     | -  |
| 15 紙      | -     | -     | -     | -  |
| 16 印 刷    | -     | -     | -     | 1  |
| 17 化 学    | -     | -     | -     | -  |
| 19 プラスチック | -     | -     | -     | -  |
| 21 皮 革    | -     | -     | -     | -  |
| 22 土 石    | -     | -     | -     | -  |
| 23 鉄 鋼    | -     | -     | -     | -  |
| 24 非 鉄    | -     | -     | -     | -  |
| 25 金 属    | 1     | -     | 2     | -  |
| 26 機 械    | 1     | 2     | 1     | 1  |
| 27 電 機    | 1     | -     | -     | 1  |
| 28 情 報    | -     | -     | -     | -  |
| 29 電 子    | -     | -     | -     | 1  |
| 30 輸 送    | -     | -     | 1     | 1  |
| 31 精 密    | -     | -     | -     | -  |
| 32 そ の 他  | -     | -     | -     | 2  |

### 従業者規模別

|           |   |   |   |   |
|-----------|---|---|---|---|
| 1 ~ 3 人   | 2 | - | 3 | 6 |
| 4 ~ 9 人   | 3 | - | 1 | - |
| 10 ~ 19 人 | - | - | 1 | - |
| 20 ~ 29 人 | 1 | 1 | - | 1 |
| 30 ~ 49 人 | - | 1 | - | - |
| 50 人 以 上  | - | - | 1 | - |

- 新 規 開設・転入：新設、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村からの移転  
 転業・既設：製造業以外の産業から製造業への転換等  
 （製造品出荷額の比率が高くなり、製造業とみなした事業所等も含む）
- 廃 業 廃業・転出：操業中止、経営主体の変更及び他の都道府県・市町村への移転  
 転 業：製造業から製造業以外の産業への転換